

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況総括表 >>

(単位：項目)

No.	評価区分	第2回 (H29.05.29)		(参考)第1回 (H28.10.31)		備考
		達成状況	構成割合	達成状況	構成割合	
1	◎ : 最終目標達成	15	9.2%	6	3.7%	
2	○ : 中間目標達成	20	12.3%	10	6.2%	
3	△ : 基準値より改善	44	27.0%	33	20.4%	
4	— : 現状維持	22	13.5%	28	17.3%	
5	▲ : 基準値と比較して50%未満の減少・改悪	30	18.4%	36	22.2%	
6	× : 基準値と比較して50%以上の減少・改悪	5	3.1%	7	4.3%	
7	※ : 基準値設定ができていないもの 現時点で成果指標が算出されていないもの	27	16.5%	42	25.9%	
合 計		163	100.0%	162	100.0%	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度分析（平成29年4月1日現在、平成28年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
1 子育て・教育	11 子育て支援	111 保育サービスの充実	住民・子ども課	●保育に係る人材の確保・育成（職員研修、職員加配等） ●町立保育所の環境整備 ●保育サービスの拡充（休日保育、病児・病後児保育等） ●地域型保育事業や認定こども園の検討	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	現状維持 （最終目標達成）	◎	待機児童数ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。
					【総合戦略】 子育て支援センター利用者数〔年間〕	人	5,609	7,000	7,000	4,560	H26比較：▲1,049人 （▲18.7%）	▲	低年齢児の保育所入所者数の増による。 平成27年度よりも利用者は増加している。	利用しやすい環境づくりやイベントの企画を検討する。
1 子育て・教育	11 子育て支援	112 地域子育て環境の充実	住民・子ども課 健康課	●地域子育て支援事業の充実（子育て支援センター事業、ファミリーサポート事業、放課後児童クラブ、子どもの居場所づくり事業等） ●交流・ネットワークの強化（地域サポートネットワーク連絡会、子育てサークル活動支援、世代間交流等） ●子育てをめぐる学びの場の確保（小中高ボランティア等）	ファミリーサポートセンター提供会員数〔累計〕	人	14	16	18	14	現状維持	—	利用会員も少ないため、新たな提供会員は募集していない。	利用会員の増加に応じて募集する。
					放課後児童クラブ数〔累計〕	件	1	1	2	1	現状維持	—	さみさと小学校内で実施場所が確保できない。 児童館が代替え機能を果たしている。	現行体制を維持していく。
					子どもの居場所づくり事業実施箇所数〔累計〕	箇所	2	3	4	2	現状維持	—	新規の実施希望地区が出てこない。	地区要望に応じて実施する。
					【総合戦略】 この地域で子育てしたいと思う親の割合	%	(H27) 92.3	93.0	95.0	89.2	H27を基準値とする。 H27比較：▲3.1	▲	平成26年度より妊婦訪問を開始し、出産後も乳児家庭全戸訪問事業をはじめ、乳幼児健診時や事後の相談等により、子育てに関する支援体制を整えてきた。	今後も、高い満足度を維持するため、妊産婦・乳幼児の訪問、相談、健診の充実に努める。
1 子育て・教育	11 子育て支援	114 子育て世帯への経済的支援の推進	住民・子ども課 健康課 教育委員会	●医療費助成制度（妊産婦、未熟児、子ども（乳幼児～高校生世代）） ●すこやか誕生券支給事業、出産育児一時金（国民健康保険） ●保育料の軽減 ●就学支援（体操服購入助成、給食費助成等） ●妊産婦健康診査費助成 ●不妊治療費助成事業（男性不妊治療費助成を含む）、不育症治療費助成事業 ●子育て世帯住宅整備費助成（住宅取得奨励金、転入家族奨励金、リフォーム奨励金等）	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経済的支援が充実していると感じる夫婦の割合	%	—	90.0	93.0	98.1	基準値とする。 （最終目標達成）	◎	「こんにちは赤ちゃん事業」時にアンケート調査を実施した。 （53人中、52人が充実していると回答した。） 妊産婦医療費や健診費の助成、不妊・不育症治療の助成等による。	妊産婦・医療費、健診費の助成を継続するとともに、不妊・不育症治療費助成を継続していく。（平成28年度より助成内容を拡充し、43歳未満の女性不妊治療については全額助成（年3回まで）とし、加えて男性不妊治療や不育症治療に対しても新たに助成を行っている。）
					【総合戦略】 子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合	%	60.4	60.0未満	50.0未満	—	※平成29年度にアンケート実施予定	※	—	平成29年度から、朝日中学校の給食費の完全無償化を開始した。
1 子育て・教育	11 子育て支援	115 子育て世帯の健康づくり支援	健康課	●妊娠・出産支援（①週産期地域連携、②妊婦訪問事業） ●母子健康支援（①訪問指導、②乳幼児健康診査、③乳歯・永久歯むし歯予防事業、④健康教育、⑤育児相談、⑥妊婦歯科健康診査事業）	こんにちは赤ちゃん事業実施率〔年間〕	%	98.2	100.0	100.0	92.9	H26比較：▲5.3	▲	未熟での出生児が入院中であつたため、全戸訪問できなかった。	訪問を継続する。
					朝食を食べている子どもの割合（3歳児）	%	96.8	100.0	100.0	96.8	H26比較：±0.0 （現状維持）	—	朝食摂取の大切さが浸透してきた。	今後も朝食摂取の利点の周知に努める。
					育児を楽しんでいると思う人の割合（3歳児）	%	83.9	100.0	100.0	87.9	H26比較：+4.0	△	3歳児健診時にアンケートを実施した。 母の悩みに寄り添う相談支援の充実があるため。	訪問・相談・健診等の各事業における支援の充実に努めるとともに、町ホームページやケーブルテレビを利用し、子育てに関する情報発信を図る。（予防接種、離乳食、虫歯予防、子育てワンポイント）

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成２８年度分析（平成２９年４月１日現在、平成２８年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	116 非婚化・晩婚化対 策の推進	企画調整課 健康課	●妊娠・出産・子育て啓発（若い世代への知識普及） ●若者の出会い・交流支援（交流イベント（あいのトキめき事業）、セミナー等） ●結婚相談応援（婚活サポーター、相談ボランティアの育成等）	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じて結婚したカップル数〔累計〕	組	—	30	45	0	基準値とする。	※	カップルとして成立するものの、その後引き続いての交際に至っていない。 女性の応募者が極端に少なく、男女比のバランスが改善されない。	会話力や身だしなみなどのスキルアップセミナーを開催する。 結婚支援イベントに対する助成を実施する。 親のためのセミナーを実施する。
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	117 障害児や要支援家庭等への支援	健康課	●障害児対策（放課後等デイサービス、発達支援、居宅介護等の福祉サービス、医療費助成等） ●ひとり親家庭対策（就労支援、相談支援、子育て・生活支援、経済的支援等） ●虐待防止対策（妊婦訪問、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、相談等）	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害児の数	人	0	0	0	0	現状維持 （最終目標達成）	◎	ゼロを堅持している。	ゼロの状況を維持していく。
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	118 仕事と家庭の両立支援（ワークライフバランスの推進）	商工観光課	●子育て応援企業の拡大（意識啓発、育児休業取得促進等） ●父親の育児参加の促進	【総合戦略】 元気とやま子育て応援企業認定数〔累計〕	事業所	12	24	36	12	現状維持	—	事業所の理解、協力が必要である。	商工会を通じて事業PRを行っていく。父親の育児参加（育児休暇取得）に対する交付金を検討する。
1 子育て・ 教育	12 学校教育	121 小中学校の学習指導の充実（学力向上、各種教育の推進）	教育委員会	●教員の研修・研究の推進 ●外部講師・指導者の充実（学力向上サポーター、スポーツ専門指導者等） ●外国語活動の充実（外国語指導助手招致等） ●情報教育の充実（ＩＣＴ環境整備等） ●特別支援教育の充実（スタディメイト、相談員、アドバイザー配置等）	【総合戦略】 子育て家庭の教育面に対する満足度	%	30.0	50.0	60.0	—	※平成２９年度にアンケート実施予定	※	平成２８年度までに、あさひ野小学校及び朝日中学校において教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットＰＣも導入した。	平成２９年度にさみさと小学校の教育用コンピュータを更新し、新たにタブレットＰＣを導入する。
1 子育て・ 教育	12 学校教育	122 学校施設環境の充実	教育委員会	●学校施設環境整備（校舎等長寿命化、空調設備等）	学校教育用コンピュータ整備率	%	14.4	20.0	25.0	24.7	H26比較：＋10.3	○	平成２８年度までに、あさひ野小学校及び朝日中学校において教育用コンピュータの更新を行い、新たにタブレットＰＣも導入した。	平成２９年度にさみさと小学校の教育用コンピュータを更新し、新たにタブレットＰＣを導入する。
				●安全設備整備（防犯カメラ、非常通報装置等） ●学校規模の適正化の検討	学校施設長寿命化対策校〔累計〕	校	0	1	2	0	一部実施 （未達成）	—	さみさと小学校校大規模改修工事を施工している。（平成３０年２月完成予定）	防犯カメラの設置は、平成２９年度で全校完了予定である。
1 子育て・ 教育	12 学校教育	123 心の教育の推進（生活指導、いじめ・不登校対策）	教育委員会	●相談・指導体制の充実（スクールカウンセラー配置等）	不登校児童・生徒数〔年間〕	人	5	0	0	6	H26比較：＋1人 （＋20.0％）	▲	増加する要因は、個別理由が多岐にわたり、一概に特定できない。	引き続き、県にカウンセラーの配置を要望し、教育相談体制の構築に努める。
				●いじめ・不登校対策（適応指導教室開設等）	教育相談会開催数〔年間〕	回	—	3	6	1	基準値とする。 （未達成）	※	平成２８年度において教育相談会を初めて開催したところである。	個別相談もあるが、年間を通した教育相談会開催に向け、準備を進める。
1 子育て・ 教育	12 学校教育	124 保小中高連携の推進	教育委員会 総務政策課	●保育園・小学校の連携強化（保育士・小学校教諭の合同研修等） ●小中高連携推進（地域特性を活かした学習機会の創出） ●泊高校の魅力化に向けた取組み・支援、泊高校存続運動	小中高連携事業の実施数〔年間〕	回	5	7	8	4	H26比較：▲1回 （▲20.0％）	▲	平成２８年度はボランティア活動を実施しなかったことや、学校間の日程調整が困難であったため、実施回数が減になった。	連携事業の実施回数の増加に努める。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等										
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析 (平成 2 9 年 4 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績)					
										成果数値	達成状況等	改善した (しない) 理由等	今後の展開・方針		
1 子育て・ 教育	12 学校教育	125 学校と家庭・地域 との連携の促進	教育委員会	●家庭の教育力の向上 (親学び推進事業等)	親学び推進事業の参加者数 [年間]	人	205	210	215	209	H26比較：+4人 (+2.0%)	△	講座の回数を増やし、多くの保護者に呼びかけた。	引き続き、親学び講座の認知度の向上を図り、保護者へ積極的に呼びかける。	
				●開かれた学校づくり (学校運営協議会設置等)	学校運営協議会の設置数	校	0	3	3	0	未設置	—	現状が学校運営協議会に近い体制のため。	学校運営協議会の設置に向けた調査研究を進めるとともに、協議会の役割についての周知を図る。	
1 子育て・ 教育	12 学校教育	126 ふるさと教育の推進	教育委員会	●郷土学習の推進 (ふるさと体験ツアー、ふるさとチャレンジ検定、共同体験学習事業、出前授業プロジェクト等)	【総合戦略】 地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0	80.0	—	※平成 2 9 年度にアンケート実施予定	※	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山、出前授業等を通じて、ふるさと教育の推進を図る。	
1 子育て・ 教育	13 生涯学習	131 生涯学習環境の充実	教育委員会	●地域活動や学校教育との連携 (公民館活動、総合学習等)		公民館講座の受講者数 [年間]	人	10,694	11,000	12,000	9,741	H26比較：▲953人 (▲8.9%)	▲	各地区公民館で講座等の工夫がなされているものの、参加者が伸び悩んでいる。	各公民館において特色のある講座の開催をさらに推進する。
				●生涯学習団体の育成		住民 1 人当たり図書館貸出数 [年間]	冊	2.58	5	7	6	H26比較：+3.42冊 (+132.6%) (中間目標達成)	○	新図書館となり、蔵書・CD・DVDが増え、利用者ニーズに対応することができてきている。	今後も、魅力ある図書館づくり、イベント開催、利便性の向上を図る。
1 子育て・ 教育	13 生涯学習	132 学習成果の活用の促進 (活躍の場づくり、まちづくりへの発展)	教育委員会	●学習成果の活用場・機会の創出	生涯学習フェスティバル、芸能文化祭参加団体数 [年間]		団体	37	40	45	39	H26比較：+2団体 (+5.4%)	△	幅広く募集をかけたが、高齢化等により活動休止の団体や行事が重なるなどの要因により参加増には至らなかった。。	町内の生涯学習団体の発展に努め、より参加しやすい場づくりに努める。
				●生涯学習とまちづくり活動との連携促進	町美術展出品人数 [年間]	人	71	75	80	76	H26比較：+5人 (+7.0%) (中間目標達成)	○	実行委員の呼び掛けにより出品者数の増に繋がった。	経験等に拘らず出品できる環境づくりを行い、広く公募する。	
1 子育て・ 教育	13 生涯学習	133 人権尊重と男女共同参画の推進	住民・子ども課 教育委員会	●人権問題に関する啓発活動	審議会等における女性委員の割合	%	14.3	20.0	30.0	(H27) 9.5	H26比較：▲4.8 ※ 4、5 月に役員改選が多いため、7 月に調査を実施している。	▲	町民の意識改革は徐々に出来ていると思われるが、委員をたてるまでには至っていない。	男女共同参画の意識を広めるよう、今後も引き続き推進する。 (参考：男女共同参画推進委員朝日町連絡会：18名中、7名が女性)	
1 子育て・ 教育	14 スポーツ	141 健康スポーツの推進	教育委員会	●スポーツ参加の機会づくり		総合型地域スポーツクラブ「ひすいスポーツクラブ」会員数 [累計]	人	254	400	500	314	H26比較：+60人 (+28.2%)	△	開催教室数の増加により、会員が増加した。	町民のニーズに合った事業の展開ができるよう、助言・支援を行う。
				●スポーツ環境の充実、利用促進		サンリーナ利用者数 [年間]	人	137,528	138,000	140,000	132,002	H26比較：▲5,526人 (▲0.4%)	▲	記念行事の減、生徒数の減による。 (平成 2 6 年度は、6 0 周年)	町民の利用促進につながる教室・イベントの開催や広報活動等を行う。
1 子育て・ 教育	14 スポーツ	142 子どもの体力向上・運動能力の向上	教育委員会	●幼児、児童の運動・スポーツの充実 (外遊びの機会の充実、スポーツ少年団の育成等)	体力テストで国・県平均を上回る割合		%	48.6	55.0	60.0	56.3	H26比較：+7.7 (中間目標達成)	○	親子で参加できるスポーツ教室を開催している。 また、小学校では空きスペースで常時体を動かせる場を設けている。	継続的に子どもの体力向上推進事業を実施する。(子どもの体力向上推進委員会の開催、学校体育サポート事業の活用、体力調査の分析など)
				●子どもの健康的な生活習慣の育成 (朝食、睡眠等)	週 1 ～ 2 日以上運動をする (体育の授業を除く) 児童の割合	%	80.6	85.0	85.0	81.4	H26比較：+0.8	△			
1 子育て・ 教育	14 スポーツ	143 競技スポーツの推進	教育委員会	●ジュニア指導、選手の育成	全国大会等への出場者数 [年間]	人	37	40	50	58	H26比較：+21人 (+56.8%) (最終目標達成)	◎	高校生の全国大会出場選手が増加したため。	全国大会等出場選手激励横断幕の掲揚による意識の高揚を図る。 小中高校生を対象とした「朝日町青少年競技力向上支援事業」補助金の活用を奨める。	
			●指導者の充実												
			●スポーツ活動の顕彰の充実												

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成２８年度分析（平成２９年４月１日現在、平成２８年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
1 子育て・教育	15 文化	151 芸術・文化活動への幅広い町民の参加	教育委員会	●町民芸術文化活動の促進（芸能文化祭、美術展等） ●文化芸術活動への支援	ふるさと美術館入館者数〔年間〕	人	5,786	6,000	7,000	5,238	H26比較：▲548人 （▲9.5%）	▲	平成27年度からは大幅に伸びたが、まだまだ広報活動不足であった。	様々なジャンル等の企画検討も行い、常設展も実施する。HPなどの広報活動に努める。
					あさひ芸能文化祭入場者数〔年間〕	人	1,970	2,000	2,200	670	H26比較：▲1,300人 （▲66.0%）	×	広報不足と文化祭のマンネリ化による減	広報の方法等を再検討するとともに魅力ある文化祭に向けて助言・支援する。
1 子育て・教育	15 文化	152 歴史、文化財や伝統文化の保全・継承	教育委員会	●文化財の調査・研究・保護（説明看板整備等） ●伝統文化の保存・継承事業	古代体験教室体験者数〔年間〕	人	627	700	800	832	H26比較：＋205人 （＋32.7%） （最終目標達成）	◎	年間通しての学芸員配置により、各種教室の開催等、プログラムの充実を図り体験者数の増に繋がった。	年間通しての体験教室の実施や魅力のある企画を立案し実施に努める。
2 健康・福祉	21 健康	211 生活習慣病予防の推進	健康課 あさひ総合病院	●予防に関する知識普及、啓発（訪問保健指導、健康教室、食生活連絡協議会との連携等） ●各種の健康診査・保健指導の強化 ●人間ドック費用助成〔国民健康保険〕 ●あさひ総合病院による健康講座事業	特定健診受診率〔年間〕	%	53.9	60.0	65.0	53.4	H26比較：▲0.5	▲	受診勧奨が不十分であった。	受けやすい受診態勢の整備と併せ、生活習慣病を治療中の人の受診についても町医師会へ協力を働きかけていく。
					特定保健指導利用率〔年間〕	%	12.4	40.0	60.0	42.6	H26比較：＋30.2	○	未利用者に対して訪問による保健指導を実施したため。	訪問による保健指導を強化する。
					メタボリックシンドロームの該当者および予備群の割合〔年間〕	%	男性 48.7 女性 18.6	44.0 16.5	40.0 15.0	44.9 17.3	H26比較：男性▲3.8 女性▲1.3	△	特定保健指導率が向上し、該当者の生活習慣（特に男性）が改善された。	特定保健指導対象者及び必要医療者に対する保健指導を継続していく。
					212 がん対策の推進	健康課	●がん検診の推進（普及・啓発、ヘルスボランティア連携等） ●がん検診を受診しやすい体制づくり（休日検診：レディース検診日の設置、節目検診の実施）	40歳以上の胃がん検診（胃カメラ含む）受診率〔年間〕	%	17.9	20.0	35.0	22.5	H26比較：＋4.6 （中間目標達成）
2 健康・福祉	21 健康	213 心の健康対策	健康課	●心の健康に関する知識普及、啓発（広報、健康教室等） ●心の健康相談の実施（相談窓口の周知等）	睡眠で休養が十分とれている人の割合〔年間〕	%	83.4	87.0	90.0	81.2	H26比較：▲2.2	▲	睡眠不足が健康に与える影響についての周知が不足しているため。	健康教育・保健指導による啓発を強化して実施する。
					自殺死亡率（人口10万対）〔年間〕	－	40.1	30.0以下	20.0以下	(H27) 24.7	H26比較：▲15.4	○	心の健康に関する啓発普及活動による。	引き続き、普及啓発活動に努める。また、相談や訪問の充実を図る。
2 健康・福祉	21 健康	214 感染症予防の推進	健康課	●定期予防接種の推進 ●感染症に関する知識の普及、啓発（広報、健康教室等） ●任意予防接種の助成	定期接種の接種率（小児）〔年間〕	%	88.2	95.0	100.0	96.0	H26比較：＋7.8	○	未接種者に対して個別通知を行った。	感染症に関する知識の普及・啓発に努める。
2 健康・福祉	22 福祉・介護	221 高齢者福祉の充実（生きがい対策、在宅福祉、介護予防）	健康課	●高齢者の生きがい対策、社会参加の促進 ●在宅福祉サービスの充実、住みよい環境づくりの推進 ●介護予防の推進	生きがいを持っている高齢者の割合	%	76.2	80.0	85.0	－	平成29年度中に新しい調査結果が公表される。 （新川地域介護保険組合「日常生活圏域ニーズ調査」、3年に1度の調査）	※	－	地域包括ケアシステム構築の一環として高齢者の社会参加を促し、生きがいをもって生活する高齢者の増加を目指す。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度分析（平成29年4月1日現在、平成28年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
2 健康・福祉	22 福祉・介護	222 介護保険事業の推進・地域包括ケア体制の整備	健康課	●介護サービスの推進（居宅、施設、介護予防サービス等） ●地域包括ケアの推進（介護予防・日常生活支援） ●在宅医療・介護の連携強化	介護予防教室参加人数〔年間〕	人	4,866	5,300	7,800	10,660	H26比較：＋5,794人 （＋119.1％） （最終目標達成）	◎	介護予防教室参加啓発及び介護予防教室の増設による。	介護予防教室への参加啓発を推進するとともに、教室の充実を図る。
					要介護認定率	％	19.0	18.0	17.0	19.1	H26比較：＋0.1	△	制度周知及び高齢者人口の増加による。	住民主体の体操教室など、介護予防事業に努める。
2 健康・福祉	22 福祉・介護	223 地域福祉の推進	健康課	●多様な担い手づくり、仕組みづくり（人材育成、活躍の場づくり等） ●見守りネットワークの構築（ケアネット活動の促進、生活支援サービス提供等） ●地域福祉拠点施設の整備	ボランティア登録者数	人	730	800	850	544	H26比較：▲186人 （▲25.5％）	▲	ボランティアが高年齢化し、活動を止める人が増える一方で、新規に始める人が少ないため。	ケアネットの普及やボランティアの養成・育成に新たな事業展開を行おうとする社会福祉協議会を支援していくとともに、社会福祉協議会と協働して、地域住民支え合いの社会をめざし、啓発普及に努める。
					ケアネットチーム数	チーム	48	55	60	49	H26比較：＋1チーム （＋2.1％）	△	対象者が死亡・施設入所等によりチームが解散、減少傾向にあるが、昨年、大平地区のひとり暮らし高齢者が全員（10名）ケアネットチームを組んだため増加した。	
2 健康・福祉	22 福祉・介護	224 障害者福祉の推進	健康課	●障害者の自立と社会参加の促進（就労支援） ●障害福祉サービスの充実（在宅生活支援） ●相談支援体制の充実	サービスの利用を希望してもサービスを受けられない障害者数〔年間〕	人	0	0	0	0	現状維持 （最終目標達成）	◎		ゼロの状況を維持していく。
					委託相談支援事業所の数〔累計〕	箇所	2	2	3	2	現状維持	—	現状の体制（箇所数）でも、今のところ大きな問題がない。	今後の相談件数の推移や相談内容等を考慮しながら検討していく。
2 健康・福祉	23 医療	231 病院の機能強化	あさひ総合病院	●医療機器等整備 ●医療情報システム強化	あさひ総合病院の診療科		15	15	15	15	現状維持 （最終目標達成）	◎	現段階で、新たな診療科を増やす予定はない。	非常勤科が常勤科となるよう、派遣元である富山大学附属病院に対し、医師派遣を引き続き要請する。
2 健康・福祉	23 医療	232 医師・看護師の確保	あさひ総合病院	●寄附講座開設 ●看護師修学資金貸与 ●医学生修学資金貸与 ●専門技術向上支援	あさひ総合病院の常勤医師数	人	12	14	16	12	現状維持	—	派遣元である富山大学附属病院からの非常勤医師は増加しているが、常勤医師の派遣までには至っていない。	今後とも、派遣元である富山大学附属病院に対し、粘り強く医師派遣を依頼するとともに、寄附講座の波及効果による常勤医師の増員に努める。
					あさひ総合病院の看護師数	人	81	85	90	75	H26比較：▲6人 （▲7.4％）	▲	看護師等養成機関の訪問や就職ガイダンス等でPRしているが、近隣で看護師を志す者が少なく、応募が非常に少ない状況にある。	平成28年8月に院内保育所の開設、夜勤手当を増額する条例改正を行うなど職場環境や処遇改善を行っているところであり、積極的に看護師養成機関を訪問し、看護師確保に努める。平成29年2月に京都看護大学と朝日町が連携・協力に関する協定を締結したことから、平成29年3月に同大学の学生を対象にした看護体験ツアーを実施したところであり、今後継続的に行うことで、将来の看護師確保に繋がった。
					認定看護師数〔累計〕	人	1	3	6	2	H26比較：＋1人 （＋100.0％）	△	定期的に若手看護師に認定看護師資格取得を目指すよう促している。	平成28年度に1名の看護師が緩和ケア分野の認定看護師教育課程を受講し、平成29年度に資格取得を目指している。今後も定期的に認定看護師の増員を目指す。
					看護学生修学資金貸与者〔累計〕	人	1	3	6	1	現状維持	—	看護師等養成機関の訪問や就職ガイダンス等でPRしているが、応募がない状況にある。	看護学生修学資金貸与条例を平成28年12月に改正し、貸与月額を5万円から10万円への増額と、返済免除要件である当院での勤務期間を5年間から3年間に短縮したところであり、看護師養成機関の訪問や就職ガイダンス等でのPRに努め、これまでに以上に修学資金の利用促進を図る。
					【新規指標】 医学生修学資金貸与者〔累計〕	人	—	1	1	1	基準値とする。	※		平成29年3月議会で医学生修学資金貸与条例を制定したところであり、将来の医師確保に向けてホームページ等でPRに努める。
2 健康・福祉	23 医療	233 救急医療体制の充実	健康課 あさひ総合病院	●初期救急医療体制の維持 ●第2次救急医療体制の充実	救急・休日における医療体制の維持	施設	2	1	2	1	H26比較：▲1施設 （▲50.0％）	×	休日救急当番医については、丸川病院の町外転出に伴い、平成27年10月より坂東病院のみとなった。	休日救急診療の継続のため、町医師会に協力を働きかけていく。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析（平成 2 9 年 4 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
3 産業振興	31 農林水産業	311 経営基盤の強化、 担い手の確保・育 成	農林水産課	●協業経営化、経営法人化の推進（集落営農の組織化・法人化）	【総合戦略】 法人化された農業経営 体数〔累計〕	法人	11	13	15	16	H26比較：＋5法人 （＋45.5%） （最終目標達成）	◎	任意組織や個人から法人への移行があった。	引き続き、法人化研修などに参加を促す。
				●経営の規模拡大・多角化の推進	【総合戦略】 認定新規就農者認定数 〔累計〕	人	2	10	20	6	H26比較：＋4人 （＋200.0%）	△	親からの経営移譲があった。	みな穂農業協同組合、新川農林振興センターとともに農家に声掛けしていく。
				●認定農業者の育成、生産技術指導体制の充実（新規就農者助成、経営安定化支援等）										
				●新規就農林漁業者の受入れ体制の整備（指導農家助成、農家研修（インターンシップ）支援、地域おこし協力隊の受入れ・活用等）	認定農業者数〔累計〕	経営体	48	65	75	44	H26比較：▲4経営体 （▲8.3%）	▲	認定農業者の死去や高齢のためのリタイヤが新規認定者数を上回ったため。 また、経営継承をしたが、継承者が認定新規就農者として認定されており、認定農業者としてカウントされていない事例もある。	経営体の競争力の強化という面で、国は担い手への農地の集約化を推し進めている。この集約が進めば進むほど経営体の数が減少することが予想されるため、認定農業者の減少は集約が進んでいる証拠ともとれる。また、現在町が直面している担い手不足が大きな課題であるが、今後認定農業者となり得る若手を育て、世代交代をしていくための基礎固めが課題解決の糸口である。そのため、地域おこし協力隊の呼び込みや、農業インターンシップ、農林水学舎を活用し、新規就農促進に努める。
				●農林水学舎（担い手育成）の整備										
3 産業振興	31 農林水産業	312 生産基盤の整備	農林水産課	●土地改良整備	ほ場整備地区数〔累計〕	地区	2	3	4	2	現状維持	―	新規に整備する地区があり、実施に向けて準備中である。	地区内農業者の営農環境改善に向けた意識高揚を図っていく。
				●農道・用排水路整備										
								●遊休農地・耕作放棄地防止対策（JAや農地中間管理機構等と連携した担い手への農地の集積・集約の推進）	担い手への集積・集約 農地面積〔累計〕	ha	688	1,021	1,354	824.2
				●林道整備										
				●漁港施設整備、良好な漁場のための整備										
3 産業振興	31 農林水産業	313 6次産業化、農商 工等連携の推進	農林水産課 商工観光課	●特産品・加工品の開発、販路拡大のための体制整備	【総合戦略】 6次産業化法計画認定 数〔累計〕	事業者	2	4	6	2	現状維持	―	新たに実施する農家がなかった。	6次産業化研修やセミナーの参加を促す。
				●地域ブランド構築の体制整備（庁内プロジェクトチーム発足、調査研究体制、品質基準整備等）										
								●具体的な戦略プランや実施体制の早期確立	【総合戦略】 地域特産物開発振興事 業申請者数〔累計〕	件	2	10	20	8
				●特産品・地域ブランド品の販路拡大（ふるさと納税活用、お米オーナー制度等）	《交付金》 新商品開発による収益	千円	―	10,000	―	―	平成28年度から地方 創生加速化交付金事業 で実施している。	※	―	地方創生推進交付金事業として継続する。H A C C P体制での燻製事業の実施、6次化センター開設、安全安心な職を提供する「おいしい朝日町加盟店」などを展開していく。
				●加工施設整備の支援	《交付金》 販路拡大による売上額	千円	―	25,000	―	722	基準値とする。	※	ふるさと納税の返礼や町内外での販売による売上げ	
3 産業振興	31 農林水産業	314 地産地消の推進	農林水産課 教育委員会	●学校給食への地元農産品の使用推進	学校給食地場産品利用 量〔年間〕	kg	2,680	4,000	5,000	3,271	H26比較：＋591kg （＋22.1%）	△	使用料が増加した食材もあるものの、天候不良の影響等もあり、全体的に使用料が減少した。	年間を通して使用できるよう、地元生産者に協力を依頼する。（生産の拡大（量、品数）、配達等）
				●直売機会の確保・拡大の促進（まちなかマルシェ拡大事業）										
								●地産地消の情報発信力の強化（食べ方の提案、料理レシピ開発等）	米オーナー登録者数 〔累計〕	人	―	50	100	―
				●食育の推進										

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 （基準）	H 3 2 （中間）	H 3 7 （最終）	平成２８年度分析（平成２９年４月１日現在、平成２８年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
3 産業振興	31 農林水産業	315 林業・漁業の持続的発展	農林水産課	●林業、漁業の担い手の確保・育成	【総合戦略】 地場木材を活用した住宅等着工件数〔累計〕	件	1	10	15	3	H26比較：＋2件 （＋200.0%）	△	施工業者に当該補助制度が浸透してきたため。	今後も住民・施工業者への周知に努め、更なる町内森林資材の循環利用を目指す。
				●漁獲向上支援事業（漁船漁具整備補助）	【総合戦略】 新規漁業就業者数〔累計〕	人	(H27) 3	5	10	6	H27を基準値とする。 H27比較：＋3人 （＋100.0%）	○	事業継承及び新規加入により新規就業者となった者がいた。	現状では、漁業者に新たになる者よりもやめる者の方が、多いことから引き続き、事業の説明を行い新規就業につながるよう努める。
3 産業振興	32 企業立地	321 企業誘致体制の強化	商工観光課	●企業立地ワンストップサービス体制の構築 ●誘致活動の強化（県推進体制との連携強化等） ●既立地企業へのフォローアップ活動	【総合戦略】 新規企業立地件数〔累計〕	件	－	2	3	0	－	※	景気の動向なども考慮され、地方進出や新たな設備投資を行うまでには若干の時間的猶予が必要である。	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。 （平成２９年度一部達成予定）
3 産業振興	32 企業立地	322 新工業団地の整備	商工観光課	●工場用地の確保（新工業団地の整備）	【総合戦略】 新規工業用地造成面積〔累計〕	㎡	－	60,000	90,000	0	－	※	景気の動向なども考慮され、地方進出や新たな設備投資を行うまでには若干の時間的猶予が必要である。	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。 （平成２９年度一部達成予定）
3 産業振興	32 企業立地	323 企業誘致に対する支援制度の強化	商工観光課	●財政支援の拡充（用地取得、施設整備等）	新規あるいは拡充した支援策活用件数〔累計〕	件	－	2	3	0	－	※	景気の動向なども考慮され、地方進出や新たな設備投資を行うまでには若干の時間的猶予が必要である。	引き続き、各セミナーなどを通して、積極的な企業誘致活動を進める。 （平成２９年度交付一部予定）
3 産業振興	33 商工業	331 既存企業・事業所の経営体質の強化	商工観光課	●人材の確保、雇用拡大の支援（雇用創出奨励事業、Ｕターン新規雇用助成等） ●経営者従業員のスキルアップ支援	【総合戦略】 事業所数（公務を除く）	事業所	774	790	800	774	現状維持 （経済センサスの調査結果による。次回の調査結果の公表は平成２９年度予定）	－	各事業とも人材の確保そのものに苦慮している状況である。	事業所、企業に聞き取りを行い、ニーズに合った施策を展開する。
3 産業振興	33 商工業	332 新たな事業展開の促進	商工観光課	●異業種交流の促進 ●研究機関等の活用	【総合戦略】 産業フェアへの参加企業数	企業	－	15	20	－	平成３０年度以降に実施する。	※	商工会、商工会工業部会等との協議未実施である。企業の数や状況が変わっていないため、意識の醸成が必要である。	商工会との協議を進める。 事業所まわり特に零細事業所（従事者５名以下）への働きかけを行いたい。
3 産業振興	33 商工業	333 起業・就業の促進 （人材の育成、立上げ支援）	商工観光課	●起業人材の育成、情報提供（講座開催等） ●起業支援の充実（事業化支援、立上げ助成等） ●働きたい女性や高齢者の就業支援	【総合戦略】 起業・開店数〔累計〕	件	1 （まちなか） ＋ 0 （郊外）	5 （まちなか） ＋ 2 （郊外）	12	1 （まちなか） ＋ 2 （郊外）	H26比較： まちなか：±0件 （±0.0%） 郊外：＋2件 （皆増）	△	平成２８年度にスタートした「朝日町商業等魅力アップ事業」の起業応援事業において郊外での店舗開設が２件あった。 ・宮崎地区：１件 ・泊三区：１件	平成２９年度においても補正予算対応を検討しており、引き続き制度のＰＲに努めたい。
3 産業振興	33 商工業	334 若者の就職、転職等の機会創出、地元企業の魅力発信	商工観光課	●ＵＩＪターン若者就職支援（合同就職説明会、採用企業助成等） ●新卒者等人材育成（異業種交流、合同研修、介護職員支援制度等） ●インターンシップ等の促進（中小企業支援（情報発信、人材確保））	【総合戦略】 ＵＩＪターン就職者数〔累計〕	人	－	35	70	4	基準値とする。	※	雇用創出奨励金の助成内容の精査したところ奨励金交付者の中でＵＩＪ対象は４名であった。 （今回は、主要企業にヒアリング等調査を実施したが詳細は掴めなかった。）	今後、奨励金の交付時のチェックや企業への問合せなどを行い把握に努めたい。 また各企業の人員不足を補うための施策を展開するなど、確保に努めたい。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析（平成 2 9 年 4 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
4 観光・交流	41 観光	411 観光素材の魅力向上	商工観光課 農林水産課	●観光資源洗い出し調査、観光客実態調査 ●主要観光資源の環境改善 ●豊かな自然環境を活用した旅行企画（山岳観光、スポーツツーリズム等の推進）	特産品企画開発数〔累計〕	件	(H27) 4	12	20	8	H27を基準値とする。 H27比較：＋4人 （＋100.0％）	※	自ら生産した農作物を特産品化する取り組みによる。 （地域特産物開発振興事業申請者数〔累計〕を採用している。）	地域特産物開発振興事業のPRに努めていく。
					【総合戦略】 宿泊者数〔年間〕	人	65,000	77,000	85,000	62,180	H26比較：▲2,820人 （▲4.3％）	▲	大規模施設でダウンしたことと、白馬岳の登山ルート変更に伴い、登山者が激減したことによる。	出向宣伝やPR活動の強化を図る。 観光協会に宿泊部会を設置し、強化を図る。
					【総合戦略】 観光客入込数〔年間〕	万人	25.0	45.0	50.0	27.4	H26比較：＋2.4万人 （＋9.6％）	△	従来、舟川桜並木入込数のカウントなかった。3.6万人の追加となった。	ヒスイ海岸及び舟川桜並木の重点活性化を図り、観光客の増加に繋げたい。
					4 観光・交流	41 観光	412 受入れ体制の整備	商工観光課	●まちづくり人材の招聘 ●観光協会等との連携強化 ●おもてなし人材の育成 ●誘導看板、PR看板等の整備強化	おもてなし人材の育成数〔累計〕	人	12	30	35
4 観光・交流	41 観光	413 情報発信・プロモーションの強化	商工観光課	●国内外プロモーションの強化（VTR作成、広域プロモーション展開等） ●出向宣伝活動の実施	出向宣伝回数〔年間〕	回	7	10	15	11	H26比較：＋4回 （＋57.1％） （他市町村連携事業）	○	日本橋とやま館のオープンにより機会が増えたことによる。	引き続き、観光協会、他自治体との連携により実施予定
					A Rの閲覧回数〔年間〕	回	—	5,000	10,000	—	A R機能の活用は、平成29年度からスタート	※	パンフレットの完成が平成28年度末になったことにより、活用は平成29年度から実施する。	平成29年度パンフレットの機能としてAR機能付加したことから、普及に努めたい。
4 観光・交流	41 観光	414 着地型観光の推進	商工観光課 農林水産課	●土産・特産品の開発（開発経費補助等） ●町の自然や農林漁業等を活かした着地型観光商品の造成	【総合戦略】 着地型旅行商品造成数〔年間〕	回	12	30	30	14	H26比較：＋2回 （＋16.2％）	△	新たな旅行商品展開があり、2件造成された。 従来の商品は、催行数を増やしている。（エコロの森）	今後も町の自然、農林漁業等を活かした企画を検討する。
4 観光・交流	41 観光	415 観光拠点の整備（町の特性を打ち出した観光の提供）	商工観光課	●ヒスイ海岸周辺整備事業 ●舟川桜並木周辺魅力アップ ●泊駅及び駅周辺整備 ●観光拠点のイメージアップのための修景整備 ●湯ノ瀬・北又周辺の環境整備の検討	【総合戦略】 ヒスイ海岸観光入込客数〔年間〕	万人	9.4	20.0	22.5	10.3	H26比較：＋0.9万人 （＋8.7％）	△	夏季に複数のイベントが開催されたことで、集客に効果があった。	平成28年度に行われた夏イベントの機運をどのように継続させていくかが課題である。
					【総合戦略】 舟川観光入込客数〔年間〕	万人	2.8	10.0	11.0	3.7	H26比較：＋0.9万人 （＋32.1％）	△	PR活動、公共交通（まちバス臨時便）強化による。	引き続き、ソフト事業やインフラ（交通手段、駐車場確保ほか）強化によるさらなる入込数の確保に努める。
4 観光・交流	41 観光	416 広域連携観光事業の推進	商工観光課	●広域観光の受入れ体制の整備（宿泊施設の充実、移動手段の確保、サイン整備等） ●広域観光商品の開発、広域での事業展開 ●外国人旅行者対応の推進（広域連携に基づくツアー商品への組み込み、外国語パンフ、ガイド等） ●サイクリング・ステーション等の整備	【総合戦略】 広域観光企画開発数〔累計〕	件	—	4	8	6	基準値とする。 （中間目標達成）	○	※平成28年度において、にいかわ観光圏において企画開発を行った。 ●えらべるトラベルinにいかわ（4コース） ●旅タクプライベート（2コース）	引き続き、各連携団体における商品造成を行っていく。 平成29年度事業において、インバウンドサイクリング等を商品についても検討を行う。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成２８年度分析（平成２９年４月１日現在、平成２８年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
4 観光・交流	42 交流	421 他都市との交流の推進	総務政策課 教育委員会	●ビーチボールを通じた全国交流の推進	ビーチボール全国大会参加者数〔年間〕	人	1,751	1,800	1,850	1,612	H26比較：▲139人 （▲7.9%）	▲	競技人口の減少による。 翡翠カップへ参加できる年齢になったことによる出場チームの減	ビーチボール協会と協力し、県外への普及活動による競技普及地域の拡大を図る。（平成２８年度からビーチボール普及活動） また、学生大会の充実による競技人口の拡大を図る。（平成２８年度から実施）
				●友好都市釜石市をはじめとする都市間交流の推進	翡翠ビーチボール全国大会参加者数〔年間〕	人	556	580	650	564	H26比較：＋8人 （＋1.4%）	△	ビーチボール協会と連携し、チームへの参加を促したため。	ビーチボール協会との連携を強化するとともに、参加チームへの継続的な参加促進を行う。
4 観光・交流	42 交流	422 町民交流の推進	商工観光課 教育委員会	●スポーツ、文化等を通じた町民交流イベントの活性化	町民交流イベント参加者数〔年間〕	人	5,603	6,500	6,600	5,829	H26比較：＋226人 （＋4.0%）	△	広報等の周知による。	事業内容の充実と周知徹底を図る。
					まめなけマルシェ来場者〔年間〕	人	2,600	3,000	3,500	1,280	H26比較：▲1,320人 （▲50.8%）	×	出店者、商品が固定化しマンネリ化しつつある。	出店者自らが中心となってマルシェを運営する組織を作り、さらなる充実を図る。
4 観光・交流	42 交流	423 合宿・教育旅行における交流推進	商工観光課 教育委員会	●スポーツ合宿	【総合戦略】 スポーツ合宿受入れ数〔年間〕	人	2,738	3,000	3,000	2,158	H26比較：▲580人 （▲21.2%）	▲	観光バスの法改正や、就職活動時期の変更に伴い、合宿開催地の変更があったため。 （前年度比較で改善傾向にある）	旅行会社への誘致活動を拡充するとともに、ホームページ、フェイスブック等による情報発信に努める。
				●教育旅行の促進（地域と来訪者の交流促進、誘致助成拡充等） ●町内の子どもの地域交流の促進 ●教育旅行における農林漁家等での民泊交流の推進（協力家庭の確保、受入れ体制の構築） ●グリーン・ツーリズム、インターンシップの推進	【総合戦略】 教育旅行受入れ数〔年間〕	人	150	720	920	358	H26比較：＋208人 （＋138.7%）	△	豊田市立猿投台中に替わり同市立浄水中の来町があったこと、さらに民泊事業の実施による増。	民泊をメインとした教育旅行の受入れを推進していくが、協力家庭の軒数をどこまで確保できるかが、大きく影響する。 民泊に拘らず、民間宿泊施設を活用した教育旅行の受入れにより達成は可能である。
5 定住	51 中心市街地	511 町民、来訪者の交流による賑わいの創出	商工観光課	●五差路周辺複合施設を核とした交流活動の促進	五差路周辺複合施設利用者〔年間〕	人	(H27 年間推計) 9,298	11,000	13,000	11,798	H27を基準値とする。 H27比較：＋2,500人 (26.9%) (中間目標達成) ※基準値は、H２７の９箇月分の実績を１２箇月に推計換算したもの	○	平成２７年度のオープン後、イベントの開催やＰＲの効果等により、集客につながった。	まめなけ市場、商店街にぎわい創出、泊２区との連携による交流活動の促進を積極的に行う。
5 定住	51 中心市街地	512 商業機能の維持・向上	商工観光課	●まちなかマルシェの商業機能の向上 ●がんばる事業者応援事業による支援	新規店舗数〔累計〕	店舗	(H27) 1	5	10	4	H27を基準値とする。 H27比較：＋3店舗 （＋300.0%）	△	商業等魅力アップ事業の効果もあり、新規開店の意欲が醸成された。	町の「がんばる事業者応援事業」並びに県の「がんばる商店街応援事業」の活用により、中心市街地活性化の機運醸成を図る。
				●チャレンジショップ支援（空き店舗活用、起業助成等） ●まめなけ市場の活発化	まめなけ市場利用者〔年間〕	人	(H27 年間推計) 38,400	72,000	80,000	32,523	H27を基準値とする。 H27比較：▲5,877人 （▲15.3%） ※基準値は、H２７の９箇月分の実績を１２箇月に推計換算したもの	▲	常駐して店を運営する人員がおらず、諸課題の解決ができていない。	平成２９年度より店長を含めコーディネーターを行う人員を２名配置し、販促活動に従事する。
5 定住	51 中心市街地	513 回遊性の向上と街並みの形成	商工観光課	●歩行者空間の整備、ネットワーク形成 ●沿道建物の修景、緑化 ●防災空間（ポケットパーク）の整備	地域による緑化修景活動協力軒数〔累計〕	軒	15	30	50	15	現状維持	－	－	引き続き、協力軒数確保に向け、事業を展開する。
5 定住	51 中心市街地	514 文化・福祉等の都市機能の集積	住民・子ども課 教育委員会 商工観光課 企画調整課	●図書館・明治記念館を中心とした教育・文化・うるおいゾーンの形成	児童館や図書館での交流イベント開催数〔年間〕	回	30	35	40	63	H26比較：＋33回 （＋110.0%） （最終目標達成）	◎	新図書館となり、イベントや事業を増加したため。	引き続き、積極的な事業実施を行う。
				●あさひ福祉センターの再整備によるリフレッシュ・レクリエーションゾーンの形成 ●泊駅及び駅周辺の整備	五叉路クロスファイブでのイベント開催数〔年間〕	回	(H27) 5	25	35	10	H27を基準値とする。 H27比較：＋5回 （＋100.0%）	△	施設の指定管理を行う商工会と連携をとり積極的にイベントを開催した。	指定管理料にイベントの開催費用を増額し、五叉路そのものの賑わい創出に加え、まめなけ市場の集客向上にもつながるイベントを企画する。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 （基準）	H 3 2 （中間）	H 3 7 （最終）	平成２８年度分析（平成２９年４月１日現在、平成２８年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
5 定住	52 移住・定住	521 情報発信体制の強化	企画調整課 地域振興課	●移住関連情報の充実（仕事・住まい（空き家）、移住支援制度、地域に関する総合情報の提供等） ●多様な媒体を活用した情報発信の推進（町ホームページリニューアル、公的SNS開設、町プロモーションVTR作成等） ●都市部における情報発信（移住・定住セミナーの開催等）	【総合戦略】 町の対外的な認知度・イメージが高まっていると感じる割合	%	—	80.0	90.0	—	※平成２９年度にアンケート実施予定	※	—	総合戦略の中間年となる平成２９年度（平成２９年１０月）に成果指標に関するアンケートを実施する予定である。
5 定住	52 移住・定住	522 総合的な案内・相談、支援の体制整備	地域振興課	●情報提供システムの充実（空き家情報バンク整備、不動産関係団体等との連携、窓口体制整備等） ●相談機能の強化（相談会開催、転職セミナー、東京での移住相談強化等） ●空き家コンシェルジュ事業の推進（空き家情報収集、相談支援等）	【総合戦略】 空き家コンシェルジュによる移住斡旋・サポート件数〔年間〕	件	2	30	60	4	H26比較：+2件 （+100.0%）	△	空き家コンシェルジュには地域の代表として利活用に限らず空き家問題全般に広く取り組んでもらっているが、タイミング等の問題で数値として表れていない。 しかし少しずつではあるが、成果は出てきている。	民間他団体（朝日町空き家再生プロジェクト等）と空き家コンシェルジュとの連携を図っていく。
5 定住	52 移住・定住	523 空き家利活用の促進	地域振興課	●空き家の実態調査および空き家活用計画の策定、土地利用計画の策定 ●ニーズに応じた空き家の活用整備（UIJターン若者向け、移住・定住向け等） ●空き家再生のための支援の充実（所有者に対するリフォーム助成等）	【総合戦略】 空き家マッチング件数〔累計〕	件	19	70	130	38	H26比較：+19件 （+100.0%）	△	物件所有者と賃貸・売買希望者との認識・要求の乖離がある。 （所有者：処分したい。） （希望者：購入はハードルが高い、金額が未提示の物件は、相談しにくい。）	空き家バンクの情報を充実させる。 （極力、賃貸・売買希望金額を明示する等） 左記の「主な取組内容」を適時に実施していく。
5 定住	52 移住・定住	524 地域の受入れ体制の充実	商工観光課 総務政策課 地域振興課	●お試し移住体験の推進（体験ツアー、移住体験施設活用等） ●移住希望者と地域との交流促進	【総合戦略】 移住交流体験施設利用者数〔年間〕	人	(H27) 1,327	2,700	3,300	1,852	H27を基準値とする。 H27比較：+525人 （+39.6%）	△	開業２年目を迎え、初めて１年通して営業したため。	移住体験ツアーを実施する。
				●地方におけるまちづくりに関心のある若者の受入れ（地域おこし協力隊の活用、ふるさと人材の確保事業等）	【総合戦略】 地域おこし協力隊の定着人数〔累計〕	人	—	4	10	—	※地域おこし協力隊が定着することとなるのは、平成３０年度からである。	※	地域のニーズを的確に捉え、積極的に募集を行っている。	今後、地域おこし協力隊が就業続けられるサポート体制を確立する。 また、住み続けられる家屋の確保に努める。
5 定住	52 移住・定住	525 移住・定住に係る経済的支援の充実（定住サポート事業の推進）	建設課	●移住者への支援（住宅取得、リフォーム助成、家賃補助等） ●供給者への支援（民間賃貸住宅建設助成、空室家賃補助等） ●既存住宅のリフォーム等の支援	住宅取得奨励金新規交付数〔年間〕	件	30	30	30	33	H26比較：+3件 （+10.0%）	◎	—	引き続き制度の普及、啓発に努める。
					民間賃貸住宅家賃補助件数〔年間〕	世帯	(H27) 4	32	42	6	H27を基準値とする。 H27比較：+2件 （+50.0%）	△	町内在住者・事業所負担等は、非対象であるため、前回値より減となった。	制度の普及に努めるが、当面は動向を注視したい。
5 定住	52 移住・定住	526 移り住みたくなる環境整備	地域振興課	●二地域居住の推進（助成制度等） ●移住お試しモデル住宅の整備	長中期移住体験施設利用世帯数〔累計〕	世帯	—	6	16	0	—	※	平成２８年度中に、移住お試し住宅を整備し、運用は平成２９年度から。	空き家を活用したUIJターン向け貸付住宅を整備する。
				●移住検討者を対象とした雇用創出や就労支援の推進（インターンシップ促進、UIJターン採用助成、新卒者人材育成等）	【総合戦略】 空き家を活用した移住お試しモデル住宅の整備・支援数〔累計〕	棟	—	6	10	1	基準値とする。 （まちなか住宅整備）	※	平成２８年度中に１棟整備	うみ部、やま部についても引き続き整備を進めていく。（平成２９年度中に２棟整備予定）

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析 (平成 2 9 年 4 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績)				
										成果数値	達成状況等	改善した (しない) 理由等	今後の展開・方針	
5 定住	53 地域コミュニティ	531 コミュニティ活動の活性化	総務政策課	●集い・ふれあい事業の充実、多世代交流の推進 (コミュニティ活性化事業等) ●自治振興会活動の促進 (活動助成、組織育成、地域間連携等) ●コミュニティ人材の育成 (若者や女性の活用、研修プログラム開発等) ●協働まちづくり体制の整備	【総合戦略】自治振興会提案・実施件数 [累計]	件	2	20	20	7	H26比較：+5件 (+250.0%)	△	平成 2 7 年度は全地区自治振興会共通で、各地区をPRするポスターを作成した。 平成 2 8 年度はこのような各地区共通の取り組みが行われなかった。	コミュニティ活動の活発さがより直接的に目に見える事業になるよう、各地区と連携、また助言していく。
5 定住	53 地域コミュニティ	532 コミュニティ活動施設の整備 (生活・福祉サービス機能の確保)	総務政策課	●生活・福祉サービス機能の確保、集い・ふれあい事業の充実 (地域振興施設の活用)	【総合戦略】地域振興施設利用者数 [年間]	人	54,088	60,000	60,000	51,817	H26比較：▲2,271人 (▲4.2%)	▲	基準値は下回っているものの、各種団体及び町行事において、施設を活用する機会が増えてきている。	地区間での施設利用差もあることから、地区の活動促進に併せて施設利用を促し、利活用の底上げに繋げる。
					地域振興施設利用日数 [年間]	日	210	250	250	223	H26比較：+13日 (+6.2%)	△	旧境公民館利用者が関の館を利用するようになったため。 各団体が継続的に活動しているため。	地区間での施設利用差もあることから、地区の活動促進に併せて施設利用を促し、利活用の底上げに繋げる。
6 安全・安心	61 防災	611 防災拠点の機能強化と防災設備の充実	総務政策課 建設課	●防災拠点施設の整備 (耐震化等) ●防災行政無線の整備 (デジタル化) ●避難経路・避難場所の整備 ●防災資機材の整備、給水車の確保 ●安全な住まいづくりに関する啓発と支援 (改修助成、耐震化整備に関する情報提供等)	地域防災資機材備蓄率	%	—	100.0	100.0	—	—	※	備蓄率の算出方法について検討中である。	自主防災組織による資機材整備はほぼ終わっており、今後は地区・広域避難場所の備蓄のあり方について (役場での一括管理も含めて) 検討する必要がある。
					公共施設 (防災拠点) 耐震化率	%	86.0	90.0	100.0	83.3	H26比較：▲2.7	▲	調査対象施設の基準を見直した結果、対象施設の全数が減少したことに伴い、耐震化されていない棟数の割合が増えたもの。	消防署の新築移転、境公民館、あさひ福祉センターの取り壊しなどにより、平成 2 9 年度以降、耐震化率の向上が見込まれる。
					住宅の耐震化率	%	51.0	70.0	85.0	55.0	H26比較：+4.0	△	耐震診断補助金制度の周知による。	耐震改修の費用の問題や比較的災害意識が低いと思われることから、制度の普及に努める。
6 安全・安心	61 防災	612 防災教育・訓練の充実、防災情報の発信体制強化	総務政策課	●防災知識の普及・啓発 ●実践的な防災訓練の実施 (自主防災組織との連携) ●家庭内防災備蓄の推進 ●災害情報の充実、発信の体制強化 (危険箇所、避難場所等の周知等)	家庭での非常用備蓄率	%	—	30.0	50.0	—	—	※	家庭での非常用備蓄率の算出方法について検討中である。	出前講座や広報、防災訓練等を通じて家庭での備蓄を促す。
					防災訓練参加者数 [年間]	人	700	800	1,000	796	H26比較：+96人 (+13.7%)	△	訓練を実施する自主防災組織が増加したため。 町総合防災訓練 (350)、坊防災訓練 (30)、舟川新防災訓練 (50)、笹川防災訓練 (30)、高畠防災訓練 (50)、桜町防災訓練 (150) 大家庄防災訓練 (56)、南保越防災訓練 (50) 長野防災	町総合防災訓練については、より実践的な内容とし、参加を促す対応を取りたい。自主防災組織での防災訓練の実施についても積極的に働きかけていく。
6 安全・安心	61 防災	613 危機管理・防災体制の強化	総務政策課	●平常時活動の充実 (地域内の安全点検、防災訓練等) ●災害時活動の強化 (初期救出・救助、情報収集・伝達、避難誘導、避難場所の管理・運営等) ●リーダー人材の育成 (研修等)	自主防災組織数 [累計]	組織	86	88	90	86	現状維持	—	特段町内会に対して組織立ち上げを促進していないため。	防災訓練等の活動で自主防災の意識を高めていく。
					災害協定締結件数 [累計]	件	20	25	30	26	H26比較：+6件 (+30.0%)	○	自治体との災害協定を初めて締結した。(長野県白馬村、北海道東川町) 福祉避難所に関する災害協定を締結した。	引き続き災害協定の締結を進めていく。
6 安全・安心	61 防災	614 治山治水対策の推進	農林水産課 建設課	●急傾斜地崩壊防止対策 ●河川整備 ●海岸保全対策 ●保安林、防潮林の拡大整備	治山事業新規地区件数 [累計]	件	2	5	10	2	H27を基準値とする。 H27比較：±0人 (±0.0%)	—	平成 2 8 年度は、施工箇所要望が無かった。	事業実施の際は、地元に関力を求め、事業進捗を図る。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析（平成 2 9 年 4 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
6 安全・安心	62 消防・救急	621 火災予防の推進	消防署	●防火意識の啓発 ●住宅用火災警報器の普及	住宅用火災警報器設置率	%	89.0	95.0	100.0	91.2	H26比較：+2.2	△	団員による未設置宅調査、各種PR等により改善してきている。	一層の普及促進PR、各種イベント等における広報活動を実施する。
6 安全・安心	62 消防・救急	622 消防力の強化	消防署	●新消防署の整備 ●防火水槽の整備 ●消防団車両、資機材、装備等の充実強化	防火水槽数〔累計〕	基	73	78	83	75	H26比較：+2基 （+2.7%）	△	住民の要望に基づき、計画どおり整備している。	毎年増設し、水利の充実強化を図る。
6 安全・安心	62 消防・救急	623 地域消防体制の充実	消防署	●消防団員の確保	消防団員数	人	267	270	273	264	H26比較：▲3人 （▲1.1%）	▲	団員の高年齢化に伴う退団者の増加、若年層人口の減少、被雇用者が占める割合の増加などが考えられる。	消防団サポート事業等、町全体で消防団を応援する体制づくりを進めることで、消防団員の士気の高揚と新規入団者の確保を図る。また、女性が入団しやすい環境を整備する。
6 安全・安心	62 消防・救急	624 救急救命体制の充実	消防署	●応急手当の知識・技術の普及（救命講習の実施）	救急救命講習受講者数〔年間〕	人	955	980	1,000	633	H26比較：▲322人 （▲33.7%）	▲	講習依頼数減少により、受講者数が減少した。 受講済みの企業、各町内会からの依頼が減少したものと考えられる。	応急手当の重要性は、全国的な災害等により、住民に広く認識されつつある。今後は、受講者の裾野を広げるため、少人数でも気軽に受講出来る会場の整備、消防からの一般公募による普通救命講習を開催し、受講者数の増加を図る。
6 安全・安心	63 防犯・交通安全	631 防犯対策の強化	総務政策課	●地域自主防犯活動の充実（活動助成） ●防犯カメラ、防犯灯の整備（設置補助） ●詐欺等注意喚起と情報提供	青色防犯パトロール回数〔年間〕	回	666	670	680	661	H26比較：▲5回 （▲0.8%）	▲	天候の状況により多少の減少があった。	今後も年間を通じて週1回以上のパトロールを実施する。
					防犯カメラ設置数〔累計〕	台	2	10	15	6	H26比較：+4台 （+200.0%）	△	H 2 7：3基（泊1・2・3区） H 2 8：1基（泊1区）	町単独による設置補助を継続していく。（1台分）
6 安全・安心	63 防犯・交通安全	632 交通安全対策の充実	総務政策課	●交通安全教育、広報・啓発 ●交通安全施設整備、交通危険箇所改善	交通事故発生件数〔年間〕	件	25	20	15	19	H26比較：▲6件 （▲24.0%）	○	交通事故件数が減少したが、高齢者が絡む事故の割合は増えている。	高齢者の交通事故は増加傾向にあり、引き続き啓発に努める。
					高齢者交通安全教室参加者数〔年間〕	人	495	500	500	360	H26比較：▲135人 （▲27.3%）	▲	教室開催回数の増減はないが、各教室の1回あたりの参加者数が減少した。	高齢者の交通事故は増加傾向にあり、引き続き啓発に努めるとともに、教室の実施内容に工夫を凝らすなど効果的な啓発活動を行う。 また、高齢者運転免許証返納制度のさらなる活用を図る。
6 安全・安心	63 防犯・交通安全	633 消費者行政の充実	住民・子ども課	●消費者教育、広報啓発 ●相談体制の強化	消費生活センターへの相談件数〔年間〕	件	47	40	30	40	H26比較：▲7件 （▲14.9%） （中間目標達成）	○	啓発に努めた結果による。	消費生活センターの認知度を高め、未然に消費者トラブルを防ぐとともに、関係機関と連携し、消費者力の向上を図る。
6 安全・安心	64 有害鳥獣	641 対策体制の強化	農林水産課	●地区対策協議会の運用 ●実施隊の育成 ●自主防衛意識の啓発	鳥獣被害対策実施隊員数〔累計〕	人	38	80	100	55	H26比較：+17人 （+44.7%）	△	農作物を地域で守ろうとする住民が増加したため。	引き続き、地元への説明を行い、協力を求める。
6 安全・安心	64 有害鳥獣	642 防除施設の整備・管理	農林水産課	●電気柵の整備、緩衝帯の整備 ●電気柵の維持管理の支援	電気柵の設置延長〔累計〕	m	30,000	33,000	33,000	30,000	現状維持	—	機能向上型の設置を検討するため従来型は現状のままとなった。	機能向上型電気柵に移行していく。
					機能向上型電気柵の設置延長〔累計〕	m	(H27) 330	5,000	10,000	1,100	H27を基準値とする。 H27比較：+770m （+233.3%）	△	機能向上型電気柵を試験的に導入した。	地元要望に対し、随時設置していきたい。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成 2 8 年度分析（平成 2 9 年 4 月 1 日現在、平成 2 8 年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
6 安全・安心	64 有害鳥獣	643 野生生物との共生	農林水産課	●里山再生整備、生息環境管理等 ●食品活用の検討	食品加工施設設置数 [累計]	箇所	0	0	1	0	－	－	食品加工等の人材確保が難しい。	人材や機材、販路等を見極め、設置の検討を行いたい。
7 生活基盤	71 都市計画	711 都市計画	建設課	●都市計画マスタープランの見直し ●都市計画道路網の見直し ●都市計画区域（地域地区）の見直し ●都市再生整備計画の検討		－	－	－	－	－				
7 生活基盤	71 都市計画	712 都市計画道路	建設課	●都市計画道路の整備（草野泊線、国道 8 号停車場線等） ●泊駅南北の接続、駅南駐車場・駐輪場の整備の検討	都市計画道路の整備延長	km	9.0	9.6	10.0	9.0	現状維持	－	泊駅南土地区画整理と合わせ事業化に向け、関係機関と協議中である。	泊駅南土地区画整理と合わせ事業化に向け、関係機関との協議を進める。
					都市計画道路の整備率	%	66.0	68.0	70.0	66.0	現状維持	－	同上	同上
					駅南駐車場の整備台数	台	－	20	20	－	－	※	同上	同上
7 生活基盤	71 都市計画	713 土地区画整理事業	建設課	●土地区画整理事業の推進（泊駅南地区）	泊駅南地区土地区画整理事業の整備済面積	ha	－	10.7	10.7	－	－	※	事業化に向け、関係機関と協議中である。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。
7 生活基盤	72 道路・交通	721 幹線町道の改良	建設課	●幹線町道の拡幅改良（大家庄藤塚線他）	幹線町道の整備率	%	87.0	89.0	91.0	87.2	H26比較：＋0.2km （＋0.2％）	△	町道殿町細野線等の整備により進捗した。	町道殿町細野線、町道大家庄藤塚線の拡幅改良整備を進める。
7 生活基盤	72 道路・交通	722 通学路等への安全施設の整備	建設課	●通学路等への安全施設の整備	県道金山古黒部線の歩道新設延長	km	1.0	1.5	2.0	1.0	現状維持	－	工事に着手しているが、供用開始に至っていない。	窪田地内における整備を進める。
7 生活基盤	72 道路・交通	723 道路橋梁の適正な維持管理の推進	建設課	●橋梁長寿命化対策の推進（橋梁診断結果による修繕） ●道路付属物等の点検、更新	町道橋梁の再点検	橋	20	20	20	20	現状維持 （最終目標達成）	◎	20 橋梁の再点検を行い、長寿命化計画の見直しを行った。	平成 3 3 年度に再点検を行うと伴に、橋梁の長寿命化対策工事を順次進める。
7 生活基盤	72 道路・交通	724 広域道路ネットワークの促進	建設課	●広域道路ネットワークの整備（魚津朝日間湾岸道路他）	県道（魚津朝日間湾岸道路）の整備延長	km	1.6	1.8	2.0	1.9	H26比較：＋0.3km （＋18.8％） （中間目標達成）	○	県道入善朝日線（元屋敷地内）の整備が進捗したため。	元屋敷から宮崎地内に向け、整備を進める。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成28年度分析（平成29年4月1日現在、平成28年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
7 生活基盤	72 道路・交通	725 除雪・消雪対策の推進	建設課	●県道、町道の消雪施設整備 ●除排雪作業体制の充実	県道、町道の消雪施設新設延長	km	57.9	61.2	64.5	58.7	H26比較：+0.8km （+1.4%）	△	町道沼保宮本町線、三浦町連絡線等の整備により進捗した。	町道月山草野幹線、町道泊桜町線の整備を進める。
7 生活基盤	72 道路・交通	726 公共交通の充実	企画調整課	●バス利用促進対策（路線見直し、増便、休日運行の検討） ●新幹線駅アクセス交通の確保	【総合戦略】 まちバス利用者数〔年間〕	人	26,097	30,000	35,000	33,222	H26比較：+7,125人 （+27.3%） （中間目標達成）	○	ダイヤ及び路線の見直し等により、利用者の利便性向上に努めたため。	利用者の意見を取り入れながら、更なる利便性の向上を図る。
				●パーク＆ライドの推進 ●デマンド交通の導入	泊駅乗降者数〔年間〕	人	547,500	547,500	575,000	522,861	H26比較：▲24,639人 （▲4.5%）	▲	平成27年度実績より改善したもの、の、駅利用促進策、北陸新幹線開通が利用者増に繋がっていないため。	一層の利便性の向上に向け、富山県及びあいの風とやま鉄道に働きかけるとともに、関係機関との連携を密にしながら、駅利活用事業を推進する。
7 生活基盤	73 緑・水環境	731 地域資源を活かした公園整備	建設課	●都市公園整備の検討（泊駅南地区、下沢産業跡地） ●適正な維持管理	都市公園面積（都市計画区域内1人当たり）	㎡	9.9	12.3	12.8	10.4	H26比較：+0.5㎡ （+5.1%）	△	人口減に伴い、1人当たり面積が増加したため。	事業化に向け、関係機関と協議を進める。適正な維持管理に努める。
7 生活基盤	73 緑・水環境	732 簡易水道施設の整備・維持管理	建設課	●老朽施設の改善整備（水源・配管） ●現有施設統合の検討	水道普及率	%	73.4	75.0	78.0	71.4	H26比較：▲2.0	▲	人口減少に伴い、簡易水道人口の減少しているため。	簡易水道施設の整備及び適正な維持管理により、加入促進を図る。
				●上水道計画の検討 ●水道施設台帳の整備	老朽施設（配管）の整備率	%	5.0	10.0	15.0	7.0	H26比較：+2.0	△	大家庄簡易水道組合において、老朽施設を一部更新した。	今後も、各簡易水道組合と一体となって、老朽施設の更新に努めていく。
7 生活基盤	73 緑・水環境	733 公共下水道事業の推進	建設課	●下水道未普及区域の整備推進 ●下水道終末処理場の増設整備、適正管理 ●下水道未接続に対する促進強化	汚水処理人口普及率（公共下水＋合併処理）	%	77.1	90.0	100.0	81.8	H26比較：+4.7	△	※計画的に整備を進めている。	未普及地域の下水道整備を今後も進めていく。
				●下水道施設の長寿命化対策 ●下水道BCP計画の策定 ●公共下水道区域外での合併処理浄化槽設置の促進	下水道接続率（水洗化率）	%	71.5	80.0	90.0	71.3	H26比較：▲0.2	▲	未普及地域の下水道整備により、下水道使用可能人口が増えたため。	未普及地域の下水道整備を進めているところであり、供用区域において早期接続の促進していく。
7 生活基盤	74 環境衛生	741 循環型社会の構築（ごみの減量化・資源化、ごみ関連施設整備）	住民・子ども課	●ごみの減量化・資源化（啓発、住民活動支援）	1人当たりごみ排出量	g/人・日	980	950	910	922	H26比較：▲58g/人・日 （▲5.9%） （中間目標達成）	○	リサイクルとして排出されるものが増加しているため。	3R活動を推進し、排出量の削減を図る。
				●ごみ収集施設の整備、維持管理	資源化率（リサイクル率）〔年間〕	%	12.5	12.8	13.0	15.4	H26比較：+2.9 （最終目標達成）	◎	新川広域圏事務組合においてリサイクル業者による資源物回収を実施したため。	資源物を出しやすい環境を整えるため、3箇所目の資源物回収広場を新設した。今後も、リサイクルの広報、啓発に努める。
7 生活基盤	74 環境衛生	742 公害防止・地球温暖化対策の推進	住民・子ども課	●環境測定の実施（河川水質汚濁、騒音・振動） ●再生可能エネルギー利用促進（住宅設置助成等） ●町有施設等への再生可能エネルギー設備、省エネ設備の導入	町施設における再生可能エネルギー設備等導入施設数〔累計〕	施設	6	7	8	6	現状維持	—	らくち〜の（太陽光、風力） さみさと小学校（太陽光） あさひ野小学校（太陽光） 朝日中学校（太陽光） あさひ総合病院（太陽光） いちご保育園（風力）	CO2削減効果や経済性等を考慮して、設置できる施設の検討を行う。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成２８年度分析（平成２９年４月１日現在、平成２８年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
7 生活基盤	74 環境衛生	743 環境美化の促進	住民・子ども課	●町民総ぐるみ清掃活動 ●不法投棄防止パトロール ●衛生害虫駆除	住民による環境美化活動数〔年間〕	件	148	150	150	102	H26比較：▲46件 （▲31.1%）	▲	町民総ぐるみ清掃デーや町内会清掃活動が雨天により中止となったため。	継続的に美化活動が行えるよう、支援を行うとともに、新たな取組みの啓発を行う。
7 生活基盤	74 環境衛生	744 特定空き家等の是正の推進	住民・子ども課	●特定空き家、老朽危険家屋等の把握、除去・改善の促進	老朽危険家屋等除却件数〔累計〕	件	9	20	30	11	H26比較：＋2件 （＋22.2%）	△	実績による増	自主的な解体撤去を促しつつも、制度の周知を図る。
7 生活基盤	75 情報共有、町民参加	751 広報・広聴の充実、情報化の推進	企画調整課	●新たな広報手法の整備（住民参加型広報活動、スマートフォン、ソーシャルメディア活用等） ●既存広報誌の充実 ●公的ＳＮＳの開設 ●ＩＣＴ利活用の推進 ●マイナンバー独自利用の検討 ●情報セキュリティの強化	町ホームページアクセス数〔年間〕	件	49,331	60,000	70,000	87,499	H26比較：＋38,168件 （＋77.4%） （最終目標達成）	◎	平成２７年１２月に町ホームページをリニューアルしたこと、及び掲載情報の充実に伴い、アクセス数が増加した。 また、リニューアル後の定期的な閲覧者数の増、平成２８年８月より開始した町公式フェイスブックの閲覧も増加要因と考える。	より見やすいホームページの運営、町公式フェイスブックとの連携によるアクセス数の増加に努める。
7 生活基盤	75 情報共有、町民参加	752 行政と町民の協働・連携の推進	企画調整課 総務政策課	●「朝日町再生会議」の実施	【総合戦略】再生会議によるまちづくり提案事業化件数〔累計〕	件	(H27) 7	10	20	13	H27を基準値とする。 H27比較：＋6件 （＋85.7%） （中間目標達成）	○	H 2 7：働くお母さん、ＵＩターン、起業者への補助見直し、６次産業化、泊駅・越中宮崎駅、観光客を迎える環境整備、プロジェクトチーム	提言事業を単に提案に終わらせることなく、再生会議（民間）が取り組むものも含め、有益な事業を継続していく。
				●まちづくり人材の育成、「朝日町ふるさと応援団人材バンク」の設置	【総合戦略】ふるさと応援団人材バンク登録者数〔累計〕	件	—	40	60	—	※平成２９年度に人材バンク体制を確立し、運用する。	※	—	体制づくりと併せ、活用策も詰めていく。
				●まちづくり組織、活動の育成	出前講座実施回数〔年間〕	回	10	15	20	4	H26比較：▲6回 （▲60.0%）	×	出前講座のメニューが固定化（消防・防災）されている。メニューの見直しを各課に対して行ったが、大幅な刷新ができなかった。	広報・町ホームページ、町公式フェイスブック等の媒体での周知の外、改めて自治振興会にも紹介する。
				●町民アイデアバンクの開設	タウンミーティング実施回数〔年間〕	回	10	15	20	5	H26比較：▲5回 （▲50.0%）	×	タウンミーティングの認知度が低いため。	同上
7 生活基盤	76 行財政運営、広域行政	761 行政改革の推進	総務政策課	●行政サービス向上（申請手続きの電子化等） ●職員数の適正化 ●民間活力の活用 ●行政運営の改善	町職員数	人	336 （うちあさひ総合病院149）	350 （うちあさひ総合病院164）	364 （うちあさひ総合病院179）	333 （うちあさひ総合病院151）	H26比較：▲3人 （▲0.9%） （うちあさひ総合病院＋2人（＋1.3%））	▲	あさひ総合病院職員（特に看護師）を募集しても集まらない。	定期的に看護学校を訪問したり、年に複数回の採用試験の実施、看護学生に対する奨学金制度の拡充など、受験者拡大を図る。
7 生活基盤	76 行財政運営、広域行政	762 職員の人材育成	総務政策課	●人事管理（効率的な人員配置、人事評価制度の構築等） ●職員研修 ●職場環境づくり（コミュニケーション促進等）	職員研修延べ受講者数〔年間〕	人	516	570	620	798	H26比較：＋282人 （＋54.7%）	◎	民間企業との交流人事、北海道東川町、長野県白馬村への研修など、新しい取り組みを実施し、人材育成に努めた。	平成２９年度についても引き続き、多方面に実施できるよう研修の強化を図る。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	主な取組内容	成 果 指 標 等									
					項 目	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (中間)	H 3 7 (最終)	平成２８年度分析（平成２９年４月１日現在、平成２８年度実績）				
										成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
7 生活基盤	76 行財政運 営、広域 行政	763 健全財政	財務課	●計画的な財政運営 ●財源の安定的な確保	自主財源比率	%	38.0	38.9	38.4	(H27) 40.9	H26比較：+2.9 ※平成２８年度は、出 納整理期間中につき、 未確定	※	町債が減少し、繰入金の占める割合 が多くなったため。	町有地の処分やふるさと納税を推進するととも に、徴収率を向上させ、税収の確保に努める。
					税収納率	%	84.9	87.9	90.8	(H27) 83.7	H26比較：▲1.2 ※平成２８年度は、出 納整理期間中につき、 未確定	▲	滞納額の増に伴い、徴収率が低下し たため。	徴収率を向上させ、税収の確保に努める。
7 生活基盤	76 行財政運 営、広域 行政	764 公共施設の適正管 理・適正配置	財務課	●公共施設等総合管理計画の策定	指定管理公共施設数 〔累計〕	施設	19	21	22	21	H26比較：+2施設 （+10.5%） （中間目標達成）	○	平成２７年度 朝日町ふるさと移住体験施設（笹川 自治振興会） 五差路周辺複合施設（朝日町商工 会）	公共施設の新設に併せ、管理体制を検討する。
7 生活基盤	76 行財政運 営、広域 行政	765 広域行政の推進	企画調整課 健康課 消防署	●新川広域圏事務組合事業 ●新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業 組合事業 ●富山県後期高齢者医療広域連合事業 ●新川地域消防組合事業		—	—	—	—	—				

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

基 本 目 標	成 果 指 標 等									
	総 合 戦 略 数 値 目 標	単位	H 2 6 (基準)	H 3 2 (目標)	－ (－)	平成28年度分析（平成29年4月1日現在、平成28年度実績）				
						成果数値	達成状況等	改善した（しない）理由等	今後の展開・方針	
1 町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	新規雇用創出者数〔累計〕	人	25	35		20	H26比較：▲5人 （▲20.0%）	▲	減少したが、申請漏れによる減が推測される。	事業者廻りと事業PRによる把握強化を図る。
	就業者数	人	4,606	4,600		—	—	※	※経済センサス（4年に1度実施）	既存事業者の存続支援及び企業誘致による増を図る。
	宿泊者数〔年間〕	人	65,000	77,000		62,180	H26比較：▲2,820人 （▲4.3%）	▲	大規模施設でダウンしたこと、白馬岳の登山ルート変更に伴い、登山者が激減したことによる。	出向宣伝やPR活動の強化を図る。 観光協会に宿泊部会を設置し、強化を図る。
2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	若者の転入者数〔年間〕（20～39歳を対象）	人	99	120		90	H26比較：▲9人 （▲9.1%）	▲		町が重点的に手掛ける施策（子育て応援日本一のまち等）を遂行し、素晴らしい自然や景観、人と人との絆や人情など、町内外に広く誇れる魅力や町の強みを適時に発信する。
	転出超過者数〔年間〕	人	103	70		138	H26比較：+35人 （+34.0%）	▲		同上
3 若者の結婚・出産・子育てを応援する	家族の役割として「子どもを産み育てること」が重要だと思う若者の割合	人	36.0	40.0		—	※平成29年度にアンケート実施予定	※	—	平成26年3月に実施された内閣府「家族と地域における子育てに関する意識調査」を基にしたが、これを踏まえて、町単独のアンケートを実施する。
4 時代に合った地域づくりを進める	住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合	%	—	75.0		—	※平成29年度にアンケート実施予定	※	—	アンケート結果を踏まえ、住み続けたいと望む人の全てが住み続けることができると感じることを目標としていく。
	地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0		—	※平成29年度にアンケート実施予定	※	成果項目の達成に向け、郷土学習資料を更新し、ふるさとへの理解を深めている。	今後も、ふるさとチャレンジ検定、朝日岳登山等を通してふるさと教育の推進を図る。